



議会広報

夏号

2010(平成22年).7.30 No.19



収穫された果実たちには
丹精込めた生産者の気持ちが宿っている

おいしいモモが採れましたヨ！

取材した7月17日は待ちに待った梅雨明け。県内有数のモモ産地である大藤地区では収穫の最盛期を迎えていました。各農家は連日早朝からのもぎ込みで大忙し。甲州市はいよいよ本格的なフルーツシーズンに突入します。

■特集！ 追跡レポート・一般質問

「あの問題はどうなった？」

P 2 ~

■市民フォーラム「あの問題、わたしはこう考える」

P 5 ~

■6月定例会レポート 議案の審議

・全会一致で水道料金値上げ案を否決

P 6 ~

■臨時議会

・水道超過料金を統一 1m³当たり 168円

P 7 ~

■一般質問 10人が登壇し、市政を問う

P 8 ~

・旧本庁舎等の転用について考え方を示せ

・都市計画マスタープランの取り組みは

・地域限定型一般競争入札の導入を

・下水道整備計画の内容は ほか

■委員会レポート

P 18 ~

・建設経済「水道料金の改正案に異論が続出」 ほか

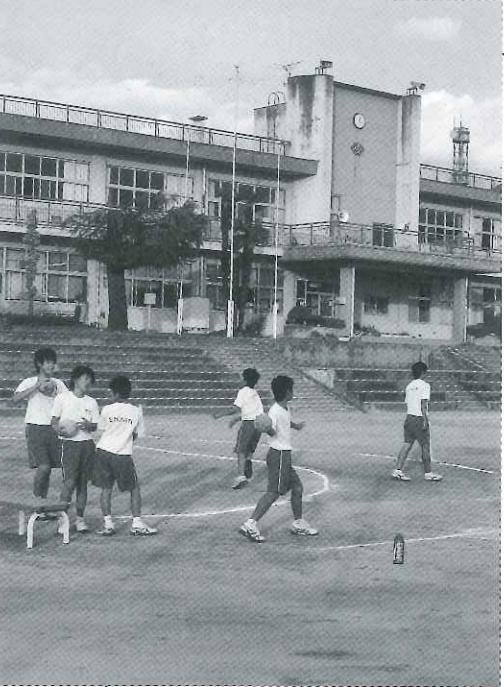
地域ボランティアが各学校活動を支援

問 学校には、さまざまなお望みが寄せられ、教員の負担が増えている。文部科学省は、本年度から学校支援地域本部事業を立ち上げた。国の制度の活用も大切であるが、本市が独自で取り組む学

校支援の推進について考
えを伺いたい。

答 教育委員長 現在、学校現場は忙しく、教師と児童生徒が密接に向き合う時間が非常に少なくなっている。このような状況下において、学校支援協力員の活用など、地域全体による支援制度は

本成年9月に学校支援に関する実行委員会を設置しました。また、各中学校区内に地域教育協議会を組織し、学校支援地域ボランティア事業を実施しています。ボランティアによる学校支援は、教師が子どもと向き合



学校の効率的な運営を目指すため、学校地域ボランティアへの期待は大きい

どうなった？

政策や姿勢を問う一般質問。
問題は、その後どうなっているのでしょうか
り上げ、その後を追ってみました。

時間を増やし、住民の知識や経験・特技を子どもために生かしながら健全育成を図ることができます。この事業の目的は、

地域の教育力向上を図ることも含まれています。実行委員会で事業方針を確認した後、地域教育協議会において学校の実態や、どんな支援を必要とするかなどの意見交換を行っています。現在、地域ボランティアの登録者数は190人で、本の読み聞かせや登下校時の見守り、部活動の指導などさまざまな支援を行っています。

追跡 その後を追う

市教育委員会では、平成20年9月に学校支援に関する実行委員会を設置しました。また、各中学校区内に地域教育協議会を組織し、学校支援地域ボランティア事業を実施しています。ボランティアによる学校支援は、教師が子どもと向き合

問 本市は住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度がない状況である。太陽光発電システムの普及促進のためにも、補助金制度をつくらるべきではないか。

答 市長 市の広報紙やホームページにより、国の補助金制度や県の利子補給制度を周知している。市による補助金制度の実施は、今後検討していく。

(平成21年6月議会)

太陽光発電システム
設置への助成

事業効果を検討し 補助金交付は見送り

平均200万円くらいの経費が必要になります。特に既存住宅への設置は、足場組や屋根の補強などコストが高くなることが予想されます。この状況下、市の補助金額についても検討を行いましたが、経済状況の低迷により市財政も厳しい運営を強いられています。中で、利用者が満足される補助金額の交付は難しいとの判断から、補助事業の実施を見送っている状況です。

現在、市では自然エネルギー利用事業として、河川等の流れを利用する水力発電の調査研究を県と共同で行っています。今年度は、重川周辺等において水量や水流の調査を行う予定です。今後もこの事業を含め、環境にやさしい自然エネルギー利用について、多面的に研究していく考えです。

追跡 その後を追う

本市では住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助金制度は未実施の状況です。近年では二酸化炭素を削減する目的で、太陽光発電システムを取り入れる家庭が見られるようになります。しかし、太陽光発電システムの設置には、



産科医師の不足で再開の目途は立っていない

問 医師が1人では対応が不十分という山梨大学の見解は、この地域の分娩を支えている開業医や助産師による分娩を否定するものであり、納得がいかない。産科再開に向けた市長の決意を伺いたい。

答 市長 産科再開を望む7万7000人の署名をいただきており、大きな課題である。全面的にバックアップを行い、1日も早い再開を実現したい。

(平成21年9月議会)

塩山市民病院の産科再開については、市民病院をはじめ、経営母体である山梨厚生会において、再開に向けた医師の確保にご尽力をいただいています。しかし、医師の派遣は全国的な医師不足により、再開の見通しは立っていません。市としては再開に向けて、関係機関と協議を行なながら、引き続き最善の努力をしていきます。

追跡 その後を追う

塩山市民病院の産科再開については、市民病院をはじめ、経営母体である山梨厚生会において、再開に向けた医師の確保にご尽力をいただいています。しかし、医師の派遣は全国的な医師不足により、再開の見通しは立っていません。市としては再開に向けて、関係機関と協議を行ながら、引き続き最善の努力をしていきます。

産科医師の不在が長期化する甲州市。塩山市民病院における1日も早い産科再開は地域共通の願い

現在、市では妊婦が安心して出産や育児をすることができるよう、助産師などによる「ママのあんしんテレフォンサービス事業」を実施しており、いつもでも気軽に電話相談ができると好評をいただいている。さらにすべての妊婦に対しても、助産師による訪問を2回行なっています。また、きめ細やかな相談体制の充実を図っています。

追跡レポート・一般質問

あの問題は

定例会で当局のあのとき追求したうか。

6つの問題を取



観光シーズンを迎えた甲州市。策定した計画に基づく具体的な施策の実施が観光振興の力となる

観光振興の実施計画

観光振興計画によりフルシーズンの観光を目指す

問 今後の観光について実施計画を伺いたい。

答 観光産業部長 多様化する観光ニーズにこたえ、質の高い魅力を効果的に発信する攻めの観光を目指していく。そのためリピーターの確保、外国人観光客の獲得、イメージアップを図る宣伝活動の充実などを推進する考えだ。

(平成20年3月議会)

追跡 その後を追う

本市は「観光立市」を政策の柱に掲げ、その推進に向けた指針として、

平成21年度に「甲州市観光振興計画」を策定しました。この計画は、情報発信やPR活動の強化、地域資源を活用したイベントの開催、広域化や国際化に対応した観光地づくりなどが盛り込まれています。また、平成26年度までの5年間で推進する6つの重点プロジェクトを定めると共に、市内を5つのエリアに分け、各エリアで展開すべき施策等を示しながら、「人と地域資源を活かしたフルシーズンの観光まちづくり」を目指しています。



地球温暖化防止対策のひとつとして有効な太陽光発電システム。設置に対する公費助成を求める声が高まっている

あの問題はどうなった?

行政防災無線施設の充実

デジタル化に向け設計業務を発注予定



災害有事に備えてデジタル化への移行など早急な再整備が求められる防災行政無線施設

問 防災行政無線のデジタル化導入について、本市における検討状況を伺いたい。

答 総務企画部長 本
市の防災行政無線は、老朽化のためデジタル化への移行が急務である。本庁舎の移転後には、早急に整備を行えるよう調査検討をしていきたい。

問 地震速報などの緊急情報を警報として放送するJアラート（全国瞬時警報システム）の導入について伺いたい。

答 市長 今後本市でも、デジタル放送の移行に合わせて導入できるよう、

デジタル化導入について、本市における検討状況を伺いたい。

答 総務企画部長 本
市の防災行政無線は、老朽化のためデジタル化への移行が急務である。本庁舎の移転後には、早急に整備を行えるよう調査検討をしていきたい。

問 地震速報などの緊急情報を警報として放送するJアラート（全国瞬時警報システム）の導入について伺いたい。

答 市長 今後本市でも、デジタル放送の移行に合わせて導入できるよう、

関連経費を含めて対応したいと考えている。
（平成21年9月議会）

防災行政無線は、災害時・緊急時に素早く市民の皆さんに必要な情報を提供する伝達方法として、非常に大切に考えていますが、本市の施設は整備から年数が経過しているため、老朽化が進行しています。防災行政無線のデジタル化移行は、電波本設計の業務委託を、今年度中に発注する予定であり、現在入札の準備が整った状況です。その基本設計により、約2年間でデジタル化に移行する計画になっています。

（平成21年9月議会）

追跡 その後を追う

関連経費を含めて対応したいと考えている。
（平成21年9月議会）

農業の担い手支援対策

調査結果を生かした支援を実施

問 農業の担い手育成対策が必要だと考える。

答 観光産業部長 認定農業者へのアンケート調査や意見交換会を実施して、意向などを把握している。今後も継続しながら支援を充実していく。

（平成20年3月議会）

本市では認定農業者に対する手厚い支援には、さらに手厚い支援対策が必要だと考える。
一方的な情報提供ではなく、認定農業者からのニーズを受け取り、把握する体制づくりが必要ではないか。

調査結果の分析やご意見などを基に、今後の支援策のひとつとして、意向などを把握している。今後も継続しながら支援を充実していく。

（平成20年3月議会）

追跡 その後を追う



本市の果樹産業を守るために後継者に対する手厚い支援が必要となる

一方的な農業経営を進めるため、家族経営協定制度を推進し、家族が協力や分担をして農業経営に参画することで、後継者の自立を応援すると同時に女性農業者の地位向上を図っています。

市民フォーラム

テーマ「あの問題、わたしはこう考える」



明るい未来のため産科の再開を
佐藤郁江さん(勝沼町勝沼)



太陽光発電補助金制度の導入を
相澤智子さん(塩山上塩後)

一年前、妊娠が分かった時に授かった命の喜びと共に、どこの病院で出産するかを考えなくてはなりませんでした。やはり近くの病院をと思い、運良く山梨市内の病院で検診、出産することができましたが、時期によっては出産の予約ができるないこともあります。一番近い病院で出産できないことが残念なりません。全国的に産科の医師が不足していることは承知していますが、ここ甲州市から甲府市まで通り続けることは大変で不安もかさみます。リラックスして出産に臨むことがとても重要だと痛感しました。少しでも明るい未来のために、塩山市民病院産科の再開を心から希望します。

一年を通じて太陽がサンサンと降り注ぐ山梨にあって、超自然エネルギーである太陽光を放つてお手上はないと思っていた。太陽光発電にして約一年。宅内のパネルでわが家の発電量と消費量をチェックするのが毎朝の習慣となっている。工口を実感する瞬間だ。

ただ、太陽光発電設備の設置には、多額の費用がかかるため普及の障害になっている。売電価格を上げる事と共に、甲州市でも補助金制度を導入して良い時期ではないか。経済的に採算が取れる見通しがあれば、この発電システムを設置したい人は少なくないと思う。今後、資材の再利用と軽量化、簡便性、効率性など技術面でも改善して、より利用し易いシステムとなるよう期待している。



手軽に活用できる就農支援策を
金丸裕之さん(塩山藤木)



少しだけ遠回りな観光振興を
高安 一さん(勝沼町等々力)

わたしは五年前に就農しましたが、以前は営業職にあり毎月売り上げの数字に追われ、忙しい毎日を送っていました。農業は一年間の労働が、天候などにより一瞬にして失われることもあり、収入も減少するなど、とても厳しいものと実感させられました。

現在、一般的企業も厳しい時代になり、若い人材の就農がありますが、国や県、地方自治体の補助金制度を活用していない人が多数います。現在、遊休農地などの再利用や農業法人に対しては、手厚い補助金制度が実施されていますが、もっと個人生産者が手軽に活用できる支援を確立して頂きたいと率直に思います。そうすることにより、後継者不足も少なくなると感じます。

観光振興策は、目立ちやすい催しやイベントに重点を置きがちです。しかし、わたしは地域づくりの上に成り立つ観光を推し進めるべきだと思います。わたしたちは、勝沼地域で月に一度朝市を開催しています。毎回70以上の出店があり、来場者はもとより出店者も地元、県内、県外からとさまざまです。市には子どもから高齢者まで多世代が集い、それぞれが持ち寄った産物がここにしかない魅力を創出します。この「ミユ二ティ朝市」が観光のスポットとなりつつあります。人の力が場の力となり、地元民との自然な会話が愛着を生み出す。従来の観光という概念にとらわれず、少しだけ遠回りな観光振興を推し進めるのはいかがでしょうか。

市民フォーラム

16件を審議

水道料金値上げ案を否決

◆甲州市水道事業給水条例及び甲州市簡易水道条例の一部を改正する条例制定については、上水道及び簡易水道の使用料のうち、超過料金分の引き上げを行うため提案されました。条例の改正内容は、口径13ミリメートルで1ヶ月の使用量が10立方㍍を超えた場合(25立方㍍まで)は、塩山地域を1立方㍍当たり11円増し、勝沼と大和地域は31円増しとするものです。

本条例案を付託され、審査を行った建設経済常任委員会では、①2段階で水道料金の地域格差をなくすと

した、前回の方針に反してい、②独立採算制を基本とした経営の将来的な計画が出されていない、③水道料金統一までの計画がないことを理由に「否決すべきもの」とし、本会議では委員長報告のとおり、全会一致で否決しました。

◆平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)及び平成22年度甲州市水道事業会計補正予算(第1号)は、水道料金の引き上げに関連する予算補正であり、水道料金の改正条例案が否決されたことから、いずれも否決しました。

平成22年甲州市議会6月定例会は、6月4日から6月23日までの20日間の会期で開かれ、各会計の補正予算案、条例案、請願など13件の事件について慎重な審議を行いました。今議会では、水道料金値上げに関する条例改正案や補正予算案が否決されました。その内、平成22年度一般会計補正予算の否決は、起立採決により決定しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

水道料金統一までの計画がない

◆平成22年度甲州市一般会計補正予算(第1号)は、公共施設整備基金積立金に5000万円、子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成金に896万円などを追加、簡易水道特別会計への繰出金は1100万円を減額するなど、総額9187万7000円の予算補正が提案されました。水道料金の引き上げに関する予算補正が含まれているため本会議で異議が出され、採決の結果、否決しました。

■採決結果(補正予算案に対する賛成5・反対12)

賛成 5	廣瀬元久	廣瀬宗勝	平塚義	矢野義典
反対 12	田邊民男	曾根佐藤大輔		

◆甲州市税条例の一部を改正する条例制定については、地方税法の一部改正等に伴い、市税における扶養控除の見直し等に伴う所要の措置及び市たばこ税の税率の引き上げなど、所要の改正を行う必要があるため改定するもので、可決しました。

◆甲州市ひとり親家庭療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定については、本市における他の医療費助成制度による対象医療との均衡等により、入院時の食事療養費に係る自己負担額を、平成22年9月1日より助成対象から除外するため改定するもので、可決しました。

◆甲州市役所の位置を定める条例等の一部を改正す



条例制定案など

全会一致で

後期高齢者医療制度 廃止を求めます

廃止を求める請願を不採択

◆「後期高齢者医療制度廃止に関する請願」が提出され、審議を行いました。

審査報告に異議が出されましたが、採決の結果、委員長報告のとおり不採択とし

■採決結果（請願内容に対

高齢者人口の増加や受診率のアップが、高齢者自身の負担増になる後期高齢者医療制度を即時に廃止し、以前の老人医療制度に戻すことを求めたものです。本会議では、本請願を不採択とした教育民生常任委員長の

6月定例会で水道料金値上げ案を否決した甲州市議会。後日の臨時会では内容が変更された議案を可決した

◆甲州市父子家庭福祉手当条例を廃止する条例
制定については、児童扶養手当法の一部を改正する法律が平成22年8月1日から施行され、これま
で母子家庭を対象に支給されてきた児童扶養手当が父子家庭にも支給されることから、甲州市父子家庭福祉手当条例を廃止するため制定するもので、可決しました。

父子家庭福祉手当を廃止

賛成 2	野房陽子	川口
反対 15	廣瀬元久	田邊
民男	廣瀬宗勝	曾根益彥
平塚義	古屋匡三	古屋
久 夏八木盛男	廣瀬一	
廣瀬重治	矢野義典	丸山
国一 桐原正仁	中村勝彦	
佐藤大輔		

臨時議會

水道超過料金を統一

1 m³当たり 168 円

42円増しとし、超過料金を1立方メートル当たり168円に統一するものです。

本会議では、条例案を可決すべきものとした建設経済常任委員長の審査報告に異議が出されました。討論・採決の結果、賛成多数で可決しました。

川口信子 今回の超過料金改定は、なぜ塩山地域の高・料金に統一されたのか。

6月28日に臨時会が開催され、水道料金を引き上げる条例改正案1件、それに関係する一般会計等の補正予算案3件を審議し、すべての議案を可決しました。

◆甲州市水道事業給水条例等の一部を改正する条例等について、市内における水道料金の地域格差解消を図るとともに、赤字で

■採決結果（条例改正案に 対して）

賛成 9 廣瀬元久 田邊
民男 廣瀬宗勝 曾根益彥
古屋久 廣瀬一 矢野義
典 桐原正仁 中村勝彦

退席5 平塚義 夏八木
盛男 廣瀬重治 丸山国一
佐藤大輔

市政を問う

6月議会では10人が一般質問を行いました。それぞれ要約してお伝えします。

ると理解している。

問 市公立保育所運営検討委員会からの提言内容について伺いたい。

川口信子議員

A 今後の入札状況を見守つていきたい

公契約 条例 労働者の権利を守るため必要では

問 公契約のもとで働く労働者の賃金、労働条件の最低規制を行う公契約条例が注目されているが、本市ではどのような公契約を行つているのか。

答 管財課長 公契約とは、国や自治体などの公的な機関を相手に結ばれる契約である。本市は2年に1度、入札参加資格審査を行つて、入札参加資格者名簿

の登録業者を基に工事等を発注している。入札は一般競争入札、随意契約等の方法により業務契約を行つてゐる。

状況、建設業法や労働基準法などの法令順守の状況は法などは登録は、市内業者を優先する基準があるのか。問　入札参加資格者名簿の登録は、市内業者を優先する基準があるのか。

答　管財課長　市内業者は事業の規模や内容により経営審査の評点や実績などを総合的に判断し、地元業者の育成を図っている。

問　公契約では、労働者

員法第22条に基づく臨時職員を採用しているが、勤務形態、労働条件等の現状について伺いたい。

を含めた再整備が必要であるとの提言である。

問 菱山と神金保育所は大幅な定員割れである。保育所を廃止する場合、地域の合意をどのように得ていくのか伺いたい。

答 子育て対策課長 統廃合は地域に不便を掛けることになるが、送迎方法や子育て支援施設への移管等を検討していくことが必要

者との総合的な判断で、地元業者の育成を図っている。問　公契約では、労働者の賃金や労働条件を把握することが重要である。今後は労働者の権利や立場を守る公契約条例が必要と考えるが見解を伺いたい。

は日額で、保育士及び介護員が7000円、調理員等は6200円である。

ことになるが、送迎方法や子育て支援施設への移管等を検討していくことが必要であると考えている。

答 管財課長 本市の入札では、予定価格を大きく下回るダンピング入札や劣悪な工事等の実態はないとの判断している。今後は入札状況を見守つていきたい。

安を抱えながら働いていく
22条職員の今後について考
えを伺いたい。

答 健康増進課長 資格
証明書の発行は、滞納者に
対する納付の相談と指導を
行うために運用しているこ
とから、ご理解をいただき



定員割れが続く市内の公立保育所。運営検討委員会からは、統廃合などの提言が出されている

一般質問

曾根益彦議員

A

Q

旧本庁舎等の転用について考え方を示せ



市役所としての役目を終えた本庁舎。敷地を含めた転用が課題となる

問 新本庁舎が完成したが、旧本庁舎等の転用について考えを伺いたい。

答 管財課長 旧庁舎や別館等の活用方法は、府内検討委員会で検討する。

問 新本庁舎の地下店舗に対する補助や助成等を検討しているのか。

問 山・花園地区の烟総は今年度測量業務を発注

答 農業土木課長 今年地帯総合整備事業が事業採択された。今年度の事業予定を伺いたい。

問 新しい道路の完成後、私有地との境に打たれる境界くいの設置が遅れていると感じるが、設置状況を伺いたい。

問 日下部警察署塩山分庁舎の南側交差点から、東山梨駅に向かう大型道路の整備計画を伺いたい。

答 建設課長 具体的な事業計画は決定していないが、主要幹線道路として位置付け検討していく。

問 塩山市民病院前を通る市道22号線は、山梨市方面に西進する計画があつたが、どのようになっているのか。

答 建設課長 他のアク

セス道路との優先性を考慮し、山梨市と協議を行つて進めたい。

問 新しい道路用地を買収する際の余剰用地はどの

象学年と人数、接種回数、助成金額、助成費の総予算額を伺いたい。

答 健康増進課長 対象は小学校6年生と中学校3年生の332人。1回につき1万5000円を上限に接種回数3回のすべてを助成する。今議会に補正予算として896万4000円を計上した。可決され次第、早急に実施したい。

問 新しい道路の完成後、作業に支障があるため撤去される場合があり、木ぐい等は腐食や破損により消滅したものもある。今後は耐久性があり、容易に移動できない境界標識を地権者の理解を得ながら設置していきたい。

答 建設課長 道路別の残地割合は表せない。大部分は車の待避所であるが、花壇や休憩所等としても利用されている。

答 建設課長 隣接市と接続する道路の整備計画を策定するには、市長同士の積極的な話し合いが必要ではないか。

答 市長 山梨市との道路接続については、県を交えた峡東北部地域道路網検討会を設立し、協議を重ねてきた。検討会からは複数の接続道路の計画が報告されている。

問 塩山市民病院前を通る市道22号線は、山梨市方面に西進する計画があつたが、どのようになっているのか。

答 建設課長 他のアク

一般質問

廣瀬重治議員

Q

地域限定型一般競争入札の導入を――

A 市内業者にはかえつて不公平になる



どのような入札方法においても透明性や公平性の保持が求められる

問 市内経済を活性化するため、一定金額内における地域限定型一般競争入札の導入を求めるがどうか。

答 管財課長 入札参加者を選定する場合に、現在の社会情勢を踏まえながら、地元業者の受注機会の増大や育成などに重点を置いて指名競争入札を実施している。地域限定型の一般競争入札は、現状の指名競争入札と考え方には大きな相違はないが、これから研究課題としている。

問 一般競争入札の方が、競争原理が働くと共に、より透明性、公平性、公開性が保てるのではないか。

答 市長 指名競争入札を実施する理由は、工事等の金額や規模により市内業者を指名し、平均的に仕事を発注するためである。一般競争入札は、同じ規模の業者で取り合う形になり、かえつて不公平になると考

えるため、一定金額内における地域限定型一般競争入札の導入を求めるがどうか。

問 行政区の区割りが均衡であり、合併後に調整ができるない。見直しの目標時期を伺いたい。

答 総務課長 区民の高齢化、区長になる人がいないといった理由から、区の統合を求める声もある。区

問 行政区の区割りが不均衡であり、合併後に調整ができるない。見直しの目標時期を伺いたい。

答 総務課長 区民の高齢化、区長になる人がいないといった理由から、区の統合を求める声もある。区

問 区の中には組があるが、組と組長はどうのような編していくたい。

答 総務課長 区民の高齢化、区長になる人がいないといった理由から、区の統合を求める声もある。区

問 それらの地域の伝統や風習などを継承していく上で、大変重要な組織である。組長の身分は、組内の意見を取りまとめることが、区長とともに行政と住民をつなぐ大切なパイプ役であることから、行政の協力者であると考えている。

答 総務課長 それとも地域から自発的に出されるものなのか。

問 組長は公務なのか。組の規定があるため、組長は公務である。

答 市民生活課長 第1次甲州市総合計画の進捗を考慮しながら、市民の目線に立ち、市民参画のもとに進める協働のまちづくりの推進が重要課題と考えている。現在取り組んでいる男女共同参画の推進、本年度に策定を計画している市民との協働に関する指針などを順次策定し、今後は市民協働推進条例や自治基本条例の制定に向けた検討をしていきたい。

問 組長は公務なのか。組の規定があるため、組長は公務である。

答 総務課長 特に規定はない。各組の自主性に任せることで、各組の運営が活性化する。また、各組の運営が活性化すれば、市内業者に対する影響が大きくなる可能性がある。

問 組長の任期について伺いたい。

答 総務課長 特に規定はない。各組の自主性に任せることで、各組の運営が活性化すれば、市内業者に対する影響が大きくなる可能性がある。

あつてはならないと考えるかどうか。

答 総務課長 区を通じて組長に寄付行為をお願いする場合もある。その際は区長や組長の皆さんに、市の寄付内容や目的を十分説明し、ご理解いただくよう努力するしかない。



開庁を迎えた新本庁舎。市民からは土・日曜日の業務を望む声も聞かれる

丸山国一議員

A Q 都市計画マスター・プランの取り組みは各種の催しを開催して計画を推進――

問 都市計画マスター プランに沿ったまちづくりの取り組みと、今後の予定について伺いたい。

イベントをシリーズ化し、他の地域でも開催していく
たいと考えている。

答 都市整備課長 シンボリックムを開催し、市民主体のまちづくりについて意見交換を行った。また、塩山駅南側地域において、まちの魅力を発見し、まちづくりにつなげるためのイベントを開催した。今後も

バリアフリー化が構築されつつあるが、ユニバーサル計画の考えを伺いたい。

カ所にはエレベーターの設置が決定した。さらにタクシーやバス乗り場から駅までの間に、アーケードの設

ではないか。

内を運行しているが、新しい公共交通システムの構築について考えはあるか。

問 指定管理施設であるまほろばの里振興財団の経営状況を伺いたい。

答 観光交流課長 業績
不振が続いているが、昨年度策定した経営改善計画により、早期に再建が図られることを期待している。

新本庁舎における土・日曜の開庁を

問 新本庁舎は、地下
ナントの入居促進や市民
利便性などを総合的に考
え、土・日曜日の開庁を検討
したい。

答 政策秘書課長 市
要望を聞く中で検討して
きたい。

問 水道事業の健全経
のため、早期に料金の統
一を実現する方針を示す
べきだ。

利用集積の推進、企業の農業参入への支援等を行い耕作放棄地の抑制と解消を務めていく。

問 本市の子育てプランにおける後期計画の取り組みを伺いたい。

答 子育て対策課長 宮心して子どもを産み育てることができる社会を目指して、計画を推進していく。

1 甲州市議会広報

一般質問

廣瀬元久議員

A

甲州市 部門別推進計画の策定経費は総額で約4500万円である



閉店が続く塩山地域の中央通り商店街。活性化対策の効果はまだ見えてこない

問 市総合計画を具体化するため、今までに部門別の推進計画が21本策定された。この経費は総額でいくらかかったのか。

答 政策秘書課長 コンサルタント委託料等を含め、約4500万円である。

問 市民に対する推進計画の周知方法を伺いたい。

答 政策秘書課長 ダイジェスト版の全戸配布やホームページへの掲載、各種イベント等を通して周知をしていく。

問 総合計画に明記され

答 政策秘書課長 6つの基本項目に基づく実施計画を、3年間ごとに手直しつつ、財政的な裏付けをして実施していく。

問 空き店舗化が進む中心商店街への対処はどのように進めてきたのか。

答 産業振興課長 商工会と連携し、商工会指導事業、およつちよいプラザ千里実施事業等に614万8000円の補助支援を行つた。また、塩山コミニティーマーケット運営委員会による、空き地・空き店舗利用促進事業に、県と市で280万円を補助した。

問 空き店舗の活用者に対する支援策はあるか。

答 産業振興課長 商工会等の任意団体に対する、

問 土地用途指定は来年度に見直し

答 都市計画マスター

ランにおける土地用途指定の変更は、いつになるのか。

答 都市整備課長 平成23年度から都市計画にかかる用途指定や、道路等の計画の見直しに着手する。

問 市内全域の道路網について、中長期的な整備計画を伺いたい。

答 都市整備課長 市民の皆さんや専門家の意見を踏まえ、今年度から計画の策定を進めていく。

問 歩道や車道に破損箇所がある。また、防犯灯の設置など道路安全対策について、考え方を伺いたい。

答 建設課長 市道はパトロールを行い補修等をし

ているが、市職員だけではすべてに目が届かない。昨年度から道路整備業務を委託し、維持管理を強化している。防犯灯等は、整備3カ年計画を策定中である。これにより円滑な設置や管理が可能と考えている。

問 新本庁舎地下テナントの募集業務は、管財課が行っている。しかし、商業振興の一環であるならば、産業振興課の商工担当がその任に当るべきではないか。また、商工会への業務委託など、多様な募集方法があると考へるがどうか。

答 管財課長 商工会や各種団体と今まで以上に連携を図りながら、全庁的に取り組んでいきたい。

問 現状と異なる職員定員定数は、旧市町村の職員数を合算した数である。現状とは大きな差があるため、改正を検討していきたい。

答 総務課長 現在の職員定数は、旧市町村の職員数を合算した数である。現状とは大きな差があるため、改正を検討していきたい。

問 22条職員は、どの程度削減していくのか。

答 総務課長 現在の組織機構や業務量では、大幅な削減は難しいが、30%の削減に努力したい。

一般質問

夏八木盛男議員

Q

三光寺
交差点

信号機設置を再び要望できなか

A 交通量等が少ないため設置は不可能



地元から信号機の設置要望が続くフルーツラインの三光寺交差点

問 市内を通る東山梨広域農道（通称・フルーツライン）は、交通量が多いことから交通事故の発生が危惧されている。菱山地内の三光寺交差点は通学路でもあり、事故の発生を防ぐため、これまでも信号機の設置を要望してきた。保護者をはじめ、地域住民の願望である信号機の設置を、再度日下部警察署に要望してほしいがどうか。

答 市民生活課長 公安委員会に対し、今年5月に再度要望したが、交通量や歩行者数が少ないと理由に、設置は不可能との回答があった。市としては、カーブミラー等の設置により、安全対策を考えていきたい。

問 フルーツラインの牛奥トンネル内では、ラジオの音声が途切れてしまう。東海地震等が想定される中で、防災面の観点からラジオを聴取できるよう関係

機関に要望してほしいかどうか。また、トンネル内で交通事故等が発生した場合でも、119番への通報などは携帯電話が有効と考える。すべての携帯電話の使用を可能にすることが必要ではないか。

答 農業土木課長 ラジオの受信には、ラジオ再放

送設備を設置することが必要であるが、牛奥トンネルは、延長や交通量から設置基準に該当しないトンネルであるため、当初から設置をしていない。携帯電話については、トンネル等の閉鎖地域における電波遮蔽対策事業があるが、事業対象は高速トンネルのみであり、

フルーツラインには、地区名等を表示した案内版が少ないと感じる。勝沼はブドウ、下萩原はサクラランボ、大藤はモモ、松里はこう柿が特産であるが、観光客等に、各地域の果物を買いたい求めてもらうためにも、地区名の表示は必要である。現在、当局で検討しているサインシステム計画と関連させながら設置できないか。

答 市民生活課長 地区

答 市長 公立保育所運営検討委員会からは、市の財政面を考慮する中で、統廃合による適切な保育所運営の必要性や民間活力の活用等が提言されている。現状を考へると、統廃合も視野に入れ、地域の意見や要望を伺いながら検討していただきたい。

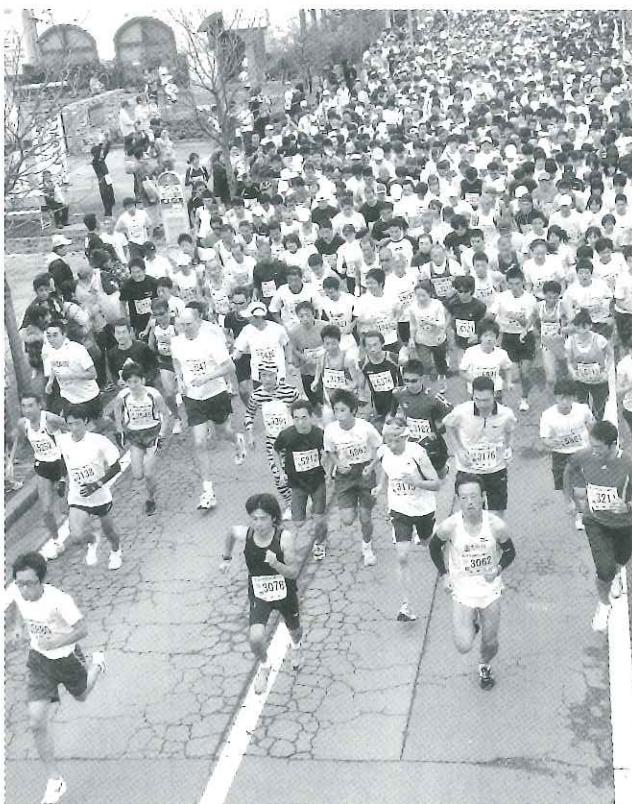
答 子育て対策課長 現

在、菱山地区から菱山保育所の5年先の見通しをどのように捉えているのか。

答 市長 駅舎のリニューアル、駐車場の確保、駅前広場は、観光地の駅として機能が不十分であるが、整備計画を伺いたい。

答 市長 公立保育所運営検討委員会からは、市の財政面を考慮する中で、統廃合による適切な保育所運営の必要性や民間活力の活用等が提言されている。現状を考へると、統廃合も視野に入れ、地域の意見や要望を伺いながら検討していただきたい。

答 市長 駅舎のリニューアル、駐車場の確保、駅前広場は、観光地の駅として機能が不十分であるが、整備計画を伺いたい。



勝沼ぶどう郷マラソン大会と大菩薩峠登山競走が統合され、今年から甲州フルーツマラソン大会が開催される

問 まちづくり交付金による宮光園主屋の改修事業について、今後の計画を伺う。

答 観光交流課長 既存する各イベントの必要性を検証すると共に、担当課で

競走はモモの産地での大会である。地元からは、開催時期を勝沼に合わせたことにも異論があった。本市の果物は、ブドウばかりではないため、大会の統合に配慮した名称の要望があつたことをご理解いただきたい。

問 甲州市で中心的な果物はブドウであると認識している。大会の名称に、ブドウを入れた副題を付ける考えはあるか。

評価調査を作成している。

問 勝沼ぶどう郷マラソン大会と大菩薩峠登山競走が統合される。一般公募を経た選考の結果、名称が甲州フルーツマラソン大会となつた。しかし、この地域を表すならば「ぶどう郷」を名称に入れるべきと考えるがどうか。

答 市長 大菩薩峠登山競走はモモの産地での大会である。地元からは、開催時期を勝沼に合わせたことにも異論があった。本市の果物は、ブドウばかりではなくため、大会の統合に配慮した名称の要望があつたことをご理解いただきたい。

問 甲州市で中心的な果物はブドウであると認識している。大会の名称に、ブドウを入れた副題を付ける考えはあるか。

問 今まであつた5キロコースをなくしたが、どのような方々の意見で決定されたのか伺いたい。

答 観光交流課長 コースの決定は、大会実施準備委員会で決定された。

問 ぶどう娘の名前をなぜ変更したのか

答 観光交流課長 活動範囲の拡大が理由である。本市最大の地域資源は、年間を通して生産されるフルーツ類であり、キャンペーンやイベントへの派遣依頼もブドウに限らず多種多様である。よつて公式名称を甲州フルーツ娘とするが、派遣内容に合わせて、ぶどう娘、もも娘といった使い分けを臨機応変にしていく。

問 今まであつた5キロコースをなくしたが、どのような方々の意見で決定されたのか伺いたい。

答 観光交流課長 来年3月に主屋が仮オープンの予定である。2期計画では、建造物の修復と環境整備が中心になる予定である。

問 市内の新しいイベントについて、これまでの検討状況を伺いたい。

答 観光交流課長 既存する各イベントの必要性を検証すると共に、担当課で

問 勝沼ぶどう郷マラソン大会と大菩薩峠登山競走が統合される。一般公募を経た選考の結果、名称が甲州フルーツマラソン大会となつた。しかし、この地域を表すならば「ぶどう郷」を名称に入れるべきと考えるがどうか。

答 市長 大菩薩峠登山競走はモモの産地での大会である。地元からは、開催時期を勝沼に合わせたことにも異論があった。本市の果物は、ブドウばかりではなくため、大会の統合に配慮した名称の要望があつたことをご理解いただきたい。

問 甲州市で中心的な果物はブドウであると認識している。大会の名称に、ブドウを入れた副題を付ける考えはあるか。

問 甲州市原産地呼称ワイン認証制度が条例化され、今年4月以降に規則や要綱が完成したと聞くが、その経過を伺いたい。

答 産業振興課長 認証制度の趣旨や内容をワインリーブドウ栽培農家などワイン産業関係者に周知をしてきた。今年度は酒販店やワイン愛好家等に広く周知を図るために、冊子やポスターを作成していく。条例の規則には、製造方法の基準、ラベル表示の基準、審査、認証等を定めている。要綱には、書類審査部会と官能審査部会に関して定めている。

問 市開発指導要綱で定める許可が必要な開発面積は、塩山地域が1000平方メートル以上、勝沼地域は500平方メートル以上である。合併したが、景観を維持できる時に勝沼地域は固有の景観を守るために500平方メートル以上に統一できないか。

答 市長 合併の直後、1000平方メートルに統一することを提案したが、勝沼地域から理解を得られなかつた。勝沼地域から要望があれば検討したい。

一般質問

平塚 義議員

Q

統合される名称に「ぶどう郷」を入れるべきでは

イン認証制度が条例化され、今年4月以降に規則や要綱が完成したと聞くが、その経過を伺いたい。

A 大会の統合に配慮した名称となつた

いたい。

問 観光振興計画が策定されたが、観光立市を目指す中で、どのように甲州市を売り出していくのか。

答 観光交流課長 産業、教育機関、行政、市民の連携と協働により、フルシーズンの観光まちづくりを目指していく。

問 まちづくり交付金による宮光園主屋の改修事業について、今後の計画を伺う。

答 観光交流課長 市内の新しいイベントについて、これまでの検討状況を伺いたい。

問 まちづくり交付金による宮光園主屋の改修事業について、今後の計画を伺う。

答 市長 大菩薩峠登山競走はモモの産地での大会である。地元からは、開催時期を勝沼に合わせたことにも異論があった。本市の果物は、ブドウばかりではなくため、大会の統合に配慮した名称の要望があつたことをご理解いただきたい。

問 旧勝沼町から続いているぶどう娘の名称が、いきなりフルーツ娘に変更されたが、なぜ変更する必要があつたのか。

問 市開発指導要綱で定める許可が必要な開発面積は、塩山地域が1000平方メートル以上、勝沼地域は500平方メートル以上である。合併したが、景観を維持できる時に勝沼地域は固有の景観を守るために500平方メートル以上に統一できないか。

問 市開発指導要綱で定める許可が必要な開発面積は、塩山地域が1000平方メートル以上、勝沼地域は500平方メートル以上である。合併したが、景観を維持できる時に勝沼地域は固有の景観を守るために500平方メートル以上に統一できないか。

一般質問

野尻陽子議員

Q

下水道整備計画の内容は

A 事業費は
450億円

平成32年が完成目標である



経済的負担が少ない合併浄化槽の設置費は103万円。耐用年数は26年と言われている

問 事業規模がずば抜けで大きく、莫大な費用がかかる下水道事業は、市財政における最大の問題であるが、本市の下水道整備計画の内容を伺いたい。

答 都市整備課長 市公共下水道計画は昭和53年に策定された。全体計画面積は1422m²、計画処理人口が2万3370人、下水管延長210キロメートル、総事業費450億円とし、完成目標は平成32年である。財源は国庫補助金、地方債、負担金等である。

問 下水道事業における一戸当たりの建設費を伺いたい。

答 都市整備課長 これまでの実績では402万円である。

問 下水道事業開始から約30年が経過する。今までの事業費について、収入内訳と支出内訳を詳しく伺いたい。

答 都市整備課長 これ

までの事業費は204億7200万円である。財源の内訳は、国庫補助金が45億3600万円、地方債が126億1700万円、負担金などが33億1900万円である。支出の内訳は、建設費が153億400万円、流域下水道への建設負担金

が27億100万円、その他が24億6600万円となつていて。密度が高い自治体ほど低料金となる。しかし、本市は東京23区や八王子市よりも下水道料金が月額500円も低いが、理由を伺いたい。

問 下水道料金を低くするため、市が赤字補てんをどのくらいしているのか。

答 都市整備課長 平成20年度は2億1600万円を赤字補てんした。

問 今後は国による交付税、税収、人口等がすべて減少していくため、赤字補てん額は減らざるを得ないと考える。これら下水道会計の現状を市民に対して公開することが必要ではないか。

答 市長 現在の財政状況は大変厳しいため、今年度に整備範囲など事業計画を見直していきたい。

問 重い経済負担を残す

下水道整備は、計画の半分まで進んでいる。今後の選択肢には、市管理型合併浄化槽の取り組みも考えられるが、浄化槽にかかる費用を伺いたい。

答 都市整備課長 一戸あたりの設置費は103万円である。1ヶ月当たりの使用料は、5人槽が300円、7人槽が3400円、10人槽が4300円である。

問 人口が減少する時代に、下水道などの大きなインフラ整備は未来に重い負担を残すことになる。これからは、経済負担の軽い市管理型合併浄化槽が非常に有望だと考えるが、公共下水道と合併浄化槽の耐用年数を伺いたい。

答 都市整備課長 公共下水道は50年、合併浄化槽は26年である。

広域4市の焼却炉は規模を縮小するのか

問 現在、甲府市と峡東3市で、ごみ処理施設の建設を計画している。日量420tを容量とする焼却炉の規模縮小を提言したが、その後の経過を伺いたい。

答 市長 確かにごみの量は減っている。規模の縮小は、4市の排出量を踏まえて決定される。

化槽の取り組みも考えられるが、浄化槽にかかる費用を伺いたい。

答 都市整備課長 一戸

一般質問

中村勝彦議員

Q

新本庁舎の
地下テナント

A 商工担当と連携して対応していく



地下にテナントを募集している新本庁舎。現在3店舗の出店申し込みがある

問 新本庁舎が7月20日

に開庁するが、地下テナントの出店者会議は開催されたのか。また、地下テナントの各店舗は開庁と同時にオーブンできるのか。

答 管財課長 現在3社

から出店の申し込みがあり、6月中に出店者会議の開催を予定している。店舗のオーナーは、出店者の希望を聞きながら協議していく考

えである。

問 地下テナントの共益費は、出店数によって金額が異なるのか。

答 管財課長 共益費は、各店舗の借地面積で決まるため、出店数が変化しても金額に変更はない。

問 地下テナントの募集は、商店や小売業だけでなく、業種を広げて募集する考えはあるのか。

答 管財課長 産業振興課商工担当と連携を図りながら、募集する業種の幅を広げていきたい。

て新庁舎への案内を行う。

答 総務課長 各階のフロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペースが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないこともあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

答 管財課長 現在、敷地の一部を所有する社会福祉協議会と売却に向けて取り組んでいる。

問 市では校庭等の芝生化について長い間検討してきたが、この辺で実施に移す時期ではないか。

答 市長 試験的に実施するならば、公立保育所の運動場が良いと考える。しかし、施工や維持管理は、保護者会や地域の皆さんとの協力が必要となることから、市としてお願いをしていく。

答 管財課長 各課の配置や業務等の案内は、7月1日にくらしのガイドブックを全戸配布して周知していく。開庁から約2週間は、駐車場に職員を配置し

て、また、料金統一が先決ではないのか。

答 水道課長 早期に統

一を図ることは、合併協議の中にあつた。水道審議会では、水道事業の収支状況を勘案する中で、値上げの話が出てきたという経過である。

問 なぜ、水道料金の地域格差を大事にするのか。また、料金を改定しても採算が取れなければ、値上げを繰り返していくのか。

答 管財課長 各階のフロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎への案内を行

う。

答 総務課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の

課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペースが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないこともあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

答 管財課長 現在、敷地の一部を所有する社会福祉協議会と売却に向けて取り組んでいる。

問 市では校庭等の芝生化について長い間検討してきたが、この辺で実施に移す時期ではないか。

答 市長 試験的に実施するならば、公立保育所の運動場が良いと考える。しかし、施工や維持管理は、保護者会や地域の皆さんとの協力が必要となることから、市としてお願いをしていく。

答 管財課長 各課の配

置や業務等の案内は、7月

1日にくらしのガイドブックを全戸配布して周知をし

ていく。開庁から約2週間は、駐車場に職員を配置し

て、また、料金統一が先

決ではないのか。

答 水道課長 早期に統

一を図ることは、合併協議

の中にあつた。水道審議会

では、水道事業の収支状況を勘案する中で、値上げの

話が出てきたという経過で

ある。

問 なぜ、水道料金の地

域格差を大事にするのか。

また、料金を改定しても採

算が取れなければ、値上げ

を繰り返していくのか。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、料金を改定しても採算が取れなければ、値上げ

を繰り返していくのか。

答 管財課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎への案内を行

う。

答 総務課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の

課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペー

スが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないこともあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

答 管財課長 現在、敷地の一部を所有する社会福祉協議会と売却に向けて取り組んでいる。

問 市では校庭等の芝生化について長い間検討してきたが、この辺で実施に移す時期ではないか。

答 市長 試験的に実施するならば、公立保育所の運動場が良いと考える。しかし、施工や維持管理は、保護者会や地域の皆さんとの協力が必要となることから、市としてお願いをしていく。

答 管財課長 各課の配

置や業務等の案内は、7月

1日にくらしのガイドブックを全戸配布して周知をし

ていく。開庁から約2週間は、駐車場に職員を配置し

て、また、料金統一が先

決ではないのか。

答 水道課長 早期に統

一を図ることは、合併協議

の中にあつた。水道審議会

では、水道事業の収支状況を勘案する中で、値上げの

話が出てきたという経過で

ある。

問 なぜ、水道料金の地

域格差を大事にするのか。

また、料金を改定しても採

算が取れなければ、値上げ

を繰り返していくのか。

答 管財課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎への案内を行

う。

答 総務課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の

課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペー

スが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないことがあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

答 管財課長 現在、敷地の一部を所有する社会福祉協議会と売却に向けて取り組んでいる。

問 市では校庭等の芝生化について長い間検討してきたが、この辺で実施に移す時期ではないか。

答 市長 試験的に実施するならば、公立保育所の運動場が良いと考える。しかし、施工や維持管理は、保護者会や地域の皆さんとの協力が必要となることから、市としてお願いをしていく。

答 管財課長 各課の配

置や業務等の案内は、7月

1日にくらしのガイドブックを全戸配布して周知をし

ていく。開庁から約2週間は、駐車場に職員を配置し

て、また、料金統一が先

決ではないのか。

答 水道課長 早期に統

一を図ることは、合併協議

の中にあつた。水道審議会

では、水道事業の収支状況を勘案する中で、値上げの

話が出てきたという経過で

ある。

問 なぜ、水道料金の地

域格差を大事にするのか。

また、料金を改定しても採

算が取れなければ、値上げ

を繰り返していくのか。

答 管財課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎への案内を行

う。

答 総務課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の

課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペー

スが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないことがあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

答 管財課長 現在、敷地の一部を所有する社会福祉協議会と売却に向けて取り組んでいる。

問 市では校庭等の芝生化について長い間検討してきたが、この辺で実施に移す時期ではないか。

答 市長 試験的に実施するならば、公立保育所の運動場が良いと考える。しかし、施工や維持管理は、保護者会や地域の皆さんとの協力が必要となることから、市としてお願いをしていく。

答 管財課長 各課の配

置や業務等の案内は、7月

1日にくらしのガイドブックを全戸配布して周知をし

ていく。開庁から約2週間は、駐車場に職員を配置し

て、また、料金統一が先

決ではないのか。

答 水道課長 早期に統

一を図ることは、合併協議

の中にあつた。水道審議会

では、水道事業の収支状況を勘案する中で、値上げの

話が出てきたという経過で

ある。

問 なぜ、水道料金の地

域格差を大事にするのか。

また、料金を改定しても採

算が取れなければ、値上げ

を繰り返していくのか。

答 管財課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎への案内を行

う。

答 総務課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の

課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペー

スが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないことがあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

答 管財課長 現在、敷地の一部を所有する社会福祉協議会と売却に向けて取り組んでいる。

問 市では校庭等の芝生化について長い間検討してきたが、この辺で実施に移す時期ではないか。

答 市長 試験的に実施するならば、公立保育所の運動場が良いと考える。しかし、施工や維持管理は、保護者会や地域の皆さんとの協力が必要となることから、市としてお願いをしていく。

答 管財課長 各課の配

置や業務等の案内は、7月

1日にくらしのガイドブックを全戸配布して周知をし

ていく。開庁から約2週間は、駐車場に職員を配置し

て、また、料金統一が先

決ではないのか。

答 水道課長 早期に統

一を図ることは、合併協議

の中にあつた。水道審議会

では、水道事業の収支状況を勘案する中で、値上げの

話が出てきたという経過で

ある。

問 なぜ、水道料金の地

域格差を大事にするのか。

また、料金を改定しても採

算が取れなければ、値上げ

を繰り返していくのか。

答 管財課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎への案内を行

う。

答 総務課長 各階のフ

ロアにも数名の職員を配置していく考え方である。

問 新本庁舎に大部分の

課が配置されると、外部に未利用になる施設やスペー

スが発生する。市では市財

産活用検討委員会を設置し、貸出要綱等を作成し始めたと聞くが、いつ完成するのか伺いたい。

答 市長 地域間の料金格差が大き過ぎることがある。また、今回値上げしても採算が合わないため、統一と値上げは別問題であると考えている。水道事業は受益者負担が原則である。

しかし、状況によって一般会計からの繰り入れも、やむを得ないことがあると理解している。

答 管財課長 できるだけ早く作成し、各施設の有効活用を検討していく。

問 大久保平グリーンロッジの売却は、その後どうなっているのか。

委員会レポート

committee
report

建設経済

水道料金の改正案に各委員から異論が続出

建設経済常任委員会を6月21日と28日に開催しました。両日の委員会では、水道料金値上げに関する条例改正案に議論が集中し、活発な議論が行われました。

● 6月21日の審議

■ 甲州市水道事業給水条例及び甲州市簡易水道条例の一部を改正する条例制定について

問 前回の水道料金値上げの中で、次回は統一すると約束したが、今回の改定内容は統一案ではない。さらになぜ塩山地域も値上げされるのか。

答 水道課長 今回の改定案は、水道審議会の答申に基づくものである。

問 市内で料金格差があることは、高い料金を支払う塩山地域の住民は納得できないと思う。水道審議会

でこのような意見は出なかつたのか。

答 水道課長 早急な統一を求める意見もあつたが、最終的に格差を縮める改定の答申となつた。

問 平成20年度と21年度の各水道会計決算は、それが約2800万円の赤字であるが、赤字解消の計画を立てた上で料金改定でなければ住民に説明できないがどうか。

答 水道課長 水道審議会への諮問資料と、市への

会でも、超過料金を170円から180円で統一することを検討した。しかし、急激な値上げは大きな負担を伴うため、料金格差を縮小する改定を結論とした。

問 水道事業の基本的な経営状況を把握し、赤字経営にならない体制づくりを考えることが必要である。このことは、諮問と答申の中に入っていたのか。

答 水道課長 水道審議会で否決した条例改正案では、値上げによる収入額を883万円と算定した。今回、超過料金額を変えた案を再び提出した証だが、検討の中で883万円をベースにした単価計算も行つたのか。

● 6月28日の審議

■ 甲州市水道事業給水条例制定について

問 6月定例会で条例改正案が否決となつた。今回は超過料金を消費税込みで168円に市内統一するため、勝沼地域を1立方メートル42円とする急激な値上げ案である。水道審議会からの「急激な値上げは市民の負担が大きい」とした答申に配慮しなかつたのか。

答 水道課長 大きな市民負担となるが、水道事業の健全経営のためにご理解いただきたい。

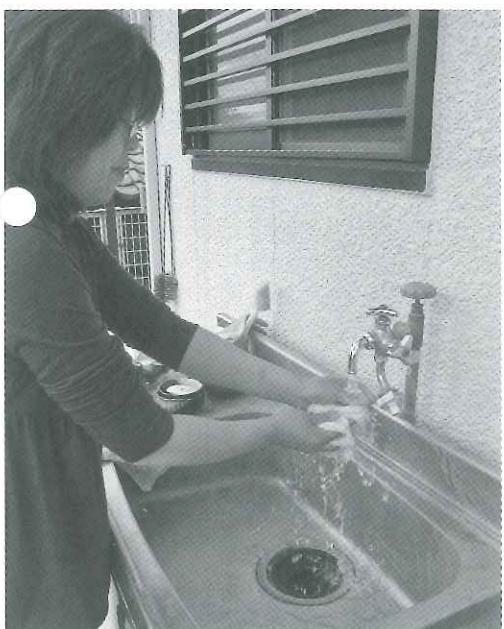
問 先程、水道事業における独立採算を基本とした経営の将来的計画が提示されたが、黒字経営になる目

答申資料を提出する。

※本議案は起立による採決が行われ、全委員の反対により、否決すべきものと決しました。

標準年度を伺いたい。

答 水道課長 平成24年度計画において基本料金を消費税込みで105円アップ、超過料金を消費税込みで189円とすれば、累積欠損金を解消することができるとしている。



赤字が続く水道事業会計。水道料金の値上げと共に経営体制の見直しが求められている

問 超過料金を1立方メートル42円とする急激な値上げ案である。水道審議会からの「急激な値上げは市民の負担が大きい」とした答申に配慮しなかつたのか。

答 水道課長 大きな市民負担となるが、水道事業の健全経営のためにご理解いただきたい。

問 先程、水道事業における独立採算を基本とした経営の将来的計画が提示されたが、黒字経営になる目

な計算はしていない。

問 超過料金を1立方メートル168円に統一する検討の中で、もう少し低い料金を考えなかつたのか。

答 水道課長 塩山地域の超過料金である157円に統一という意見もあつたが、累積欠損金が増加してしまうため168円とした。

※本議案は起立による採決が行われ、賛成多数により、可決すべきものと決しました。

教育民生

塩山地域の体育施設一部を体育協会に管理委託

教育民生常任委員会は、6月18日と28日に開催しました。審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市父子家庭福祉手当条例を廃止する条例制定

当条例を廃止する条例制定について

父子家庭が児童扶養手当の対象になるため福祉手当が廃止になるが、制度の違いを伺いたい。

答 子育て対策課長 父

女性特有のがん検診の受診率を、目標である50割に上げるための対策はあるのか。

答 健康増進課長 乳幼児健診など女性が集まる機会に、啓発パンフレットを配布しながら説明していく。

総務 子宮頸がん予防ワクチン接種費助成対象者は332人



子宮頸がん予防ワクチン接種費の助成が始まる。より多くの接種が望まれる

問 総務常任委員会を6月22日と28日に新本庁舎第1委員会室で開催し、付託事件を審議しました。主な審議の内容を要約してお伝えします。

■甲州市税条例の一部を改正する条例制定について

市の税収において、タバコ税はどのくらいプラスになるのか。

答 税務課長 喫煙者は年々減少している。平成20年と21年を比較すると約380万本の減となる。今回は約500万本の減を想定

税の個人所得割が100万円を上限に非課税となる。しかし、この制度によつてどのくらいの市民が投資をするかは推計できない。

問 上場株式についての試算方法を伺いたい。また、効果があるのか。

答 税務課長 個人の金融市場参加は、国民に投資機会を提供するため、貯蓄から投資へと政府の施策転換によって行われる。非課税口座による貯蓄は、市民

した啓発も考えている。

問 塩山地域の体育施設の一部を市体育協会に管理委託するが、その内容を伺いたい。

子家庭福祉手当は、月額1万円であるが、児童扶養手当は最高額で4万1720円である。

■平成22年度一般会計補正予算(第1号)

委託内容は、①施設の予約、②使用料の徴収、③施設の安全管理、④社会体育備品の貸し出し、⑤施設の清掃業務に関するもの。

■後期高齢者医療制度廃止に関する請願について

意見 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)ほど高齢者を守る制度はないと認識している。

意見 現状で施行されている制度である。廃止の検討は良いが、即時廃止は反対である。

※本請願には異議が出され、採決の結果、賛成少数で「不採択すべきもの」と決しました。

税の個人所得割が100万円を上限に非課税となる。しかし、この制度によつてどのくらいの市民が投資をするかは推計できない。

■平成22年度一般会計補正予算(第1号)

子宮頸がん予防ワクチン接種費の県補助金として298万8000円が計上されたが、市内の対象者数を伺いたい。

市体育協会に管理委託される塩山地域の体育施設。より一層の市民サービスが期待される



議会トピックス

峡東3市の議員が合同研修 政務調査費の適正な使途を学ぶ

研修会には約50人の議員が参加した

県や市などの議会議員に、政策の調査研究活動などを目的に支給される政務調査費。近年、この政務調査費の不適切な使い方や実態の不透明さが問題化しています。

そんな中、甲州市議会では、あらためて政務調査費の適正な活用を理解するための研修会を市内で開催しました。開催日

の5月25日には、合同開催の呼び掛けに応じた山梨市議会と笛吹市議会の議員も出席し、「政務調査費・判例に学ぶ適正支出のチェックポイント」と題した講師の説明に耳を傾けていました。

甲州市議会では、今後も議会の透明性や活性化を図るために取り組みを行っていく考えです。



傍聴してみませんか？

次回の定例会は9月上旬の開会を予定しています。

傍聴席入口で受付簿に氏名、住所を記入し入場していただきます。日程などについては、定例会前の議会運営委員会で決定しますので案内します。なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せ下さい。

委員会で決定しますので、決まりしやすい市議会ホームページなどでも、議会事務局までお問い合わせください。■(32)2111 内線331

有料廣告

たった1つの教室で
驚異的な実績は
県内随一。

サクセスストーリーは
三枝翠から始まる！

三枝 勢

小学5年：算数 国語
6年：英語 算数
中学生：英語 数学
高校生：英語 数学

〒409-1316
甲州市勝沼町勝沼3127-8
Tel.0553-44-1461
Fax.0553-44-2569



市議会広報 甲州 「有料広告」を募集!!

(年4回発行 11,650部)

- 甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。
- お申込み・お問合せ 市議会事務局 議事担当☎32-2111内線331

表紙題字：志村雅芳（大和町日影）

この印刷物は再生紙を使用しています。